

平成 26 年度版
大湊村連結財務四表と分析

目 次

1.はじめに

1-1.統一基準の会計区分

1-2.財務書類の関係図

2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題

2-1.平成 26 年度の財務業績は？

2-1-1. 黒字が 4.28 億円

2-1-2. 移転支出が全体支出の 63.9%

2-1-3.減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 4.12 億円

2-1-4.人件費の増大

2-2.余剰額は投資活動へ

2-2-1.業務活動から生まれた資金が投資活動へ

2-2-2.使える資金は 7.74 億円

2-2-3.建設投資額は 10 億円

2-2-4.地方債の発行計画

2-2-5.本年度資金収支額はマイナス 4,100 万円

2-3.大潟村の財政状態・・・「健全」か？

2-3-1.大潟村の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る

2-3-2. 金融資産等は 16.63 億円

2-3-3. 実質的にはマイナス状態

2-3-4.資産更新問題解決への道は？

2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額

～平成 26 年度全体会計に基づいて～

2-4-1.はじめに

2-4-2.資産老朽化比率とは？

2-4-3.資金準備率とは？

2-4-4.将来の資産更新必要額とは？

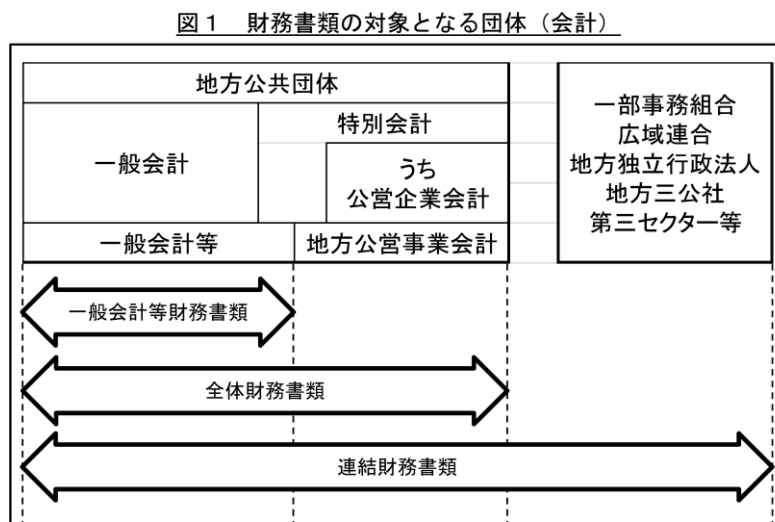
2-4-5.残された課題は？

1.はじめに

大潟村の平成 26 年度財務書類は、総務省平成 27 年 1 月 23 日付『財務書類作成要領』に準拠した「統一基準」によって作成されました（以下、「要領」）。

1-1.統一基準の会計区分

財務書類は、次の会計に区分されます（「要領」2 頁 6 段）。

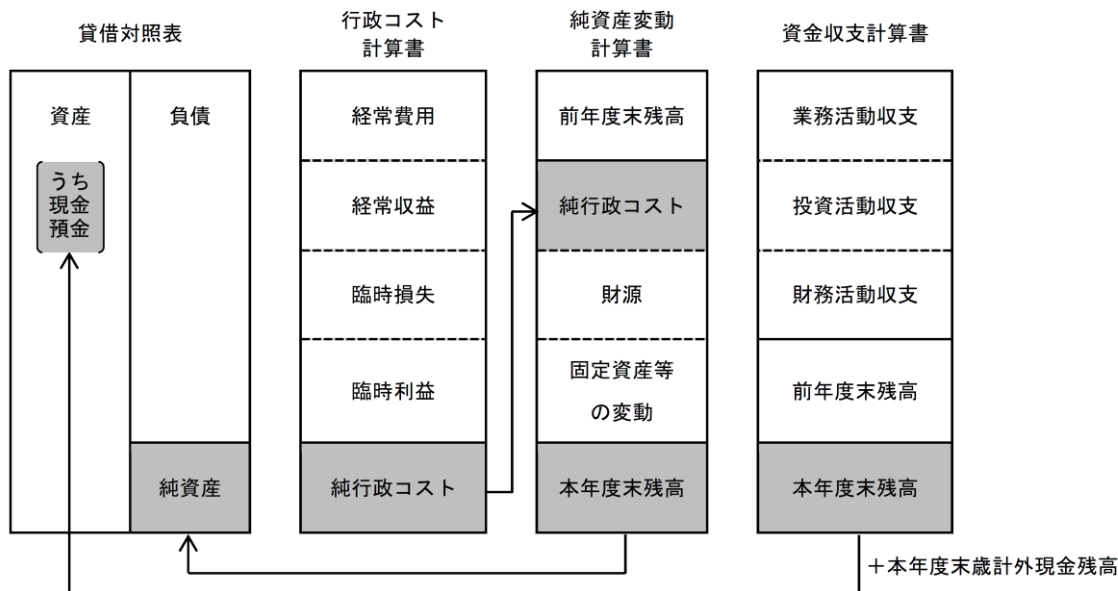


全体会計とは、(図 1) に示すように、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類の対象会計です。

1-2.財務書類の関係図

財務書類4表構成の相互関係は、以下のとおりです（「要領」5頁20段）。

図4 財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題。

2-1. 平成 26 年度の財務業績

2-1-1. 黒字が 4.28 億円

平成 26 年度の全行政活動の費用は、収入（税収や国・県の補助金で、借金は入らない）の範囲内に収まり、4.28 億円の余剰が出ています。企業で言えば、利益が出たこととなります。

2-1-2. 移転支出が全体支出の 63.9%

一番大きな支出は、社会保障の給付や補助金の支出など、「移転支出」と言われるものです。全体の支出の 63.9%を占める 31.14 億円になります。児童手当や生活保護、国民健康保険、介護保険の支払が大きな部分を占めますが、これらには国・県の補助金、社会保険料の受取、医療費の社会保険負担もあります。

単位: 億円	
科目	金額
1. 経常費用	
(1) 業務費用	
人件費	7.06
維持補修費	0.66
減価償却費	3.46
その他物件費、経費	9.75
支払利息	0.75
(2) 移転費用	
補助金、その他	29.56
社会保障給付	1.58
2. 経常収益	
使用料・その他	4.08
純経常行政コスト	△48.74
臨時損益	0
純行政コスト	△48.74
1. 財源	
(1) 税収・その他	20.33
(2) 国県等補助金	32.69
2. その他	
(1) 資産評価差額	0.00
(2) 無償所管換、その他	0.00
本年度差額	4.28
当期純資産変動額	4.28
前年度末純資産残高	48.97
当年度末純資産残高	53.25

2-1-3. 人件費の増大

その次に大きいのは人件費 7.06 億円ですが、5.12 億円の昨年度より大きく増えています。

会計基準の変更による、集計方法の相違があるとしても、今後の削減に努力すべきだと考えます。

なお、人件費には「職員給与」の他に、退職時のための退職給付引当金繰入の費用や臨時的作業に協力していただく補助者の費用も入っています。

2-1-4. 減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 4.12 億円

ついで大きいのは、減価償却費です。これは全体で 3.46 億円になりますが、既に建設され、私達が毎日使っているものの目減り料(使用料)ですから、施設の使用を止めない限り、減らすわけにはいきません。修繕費も含み、施設の費用は年間で 4.12 億円に達します。

2-1-5. その他物件費は 9.75 億円

その他物件費、経費は 9.75 億円です。前期の集計方法によれば、12.2 億円でした。

人件費の検討と共に、精査と対応が必要です。

	単位: 億円
科目	金額
1. 経常費用	
(1) 業務費用	
人件費	7.06
維持補修費	0.66
減価償却費	3.46
その他物件費、経費	9.75
支払利息	0.75
(2) 移転費用	
補助金、その他	29.56
社会保障給付	1.58
2. 経常収益	
使用料・その他	4.08
純経常行政コスト	△48.74
臨時損益	0
純行政コスト	△48.74
1. 財源	
(1) 税収・その他	20.33
(2) 国県等補助金	32.69
2. その他	
(1) 資産評価差額	0.00
(2) 無償所管換、その他	0.00
本年度差額	4.28
当期純資産変動額	4.28
前年度末純資産残高	48.97
当年度末純資産残高	53.25

2-2.余剰額は投資活動へ

2-2-1.業務活動から生まれた資金が投資活動へ

前述の【業務活動】から生まれた資金でもって、全ての「資産の作り直し」や「借金の返済」「新しい資産の取得」等を行わなければなりません。

そのためには、地震などの突発的事故がない限り、【純資産変動額】は常に黒字でなければなりません。そして、その額に応じて、次からの投資が決められていくわけです。

こうして、財務活動の中で、生み出された4.28億円の余剰資金は、次世代のための投資に使われました。

2-2-2.使える資金は7.74億円

正味資産の増加（いわば利益）は4.28億円でしたが、現金収支では、減価償却費の社外流出がないので、現金余剰は7.74億円に上っています。これがそのまま投資に充てられています。

	単位:億円
科目	金額
1.経常費用	
(1)業務費用	
人件費	7.06
維持補修費	0.66
減価償却費	3.46
その他物件費、経費	9.75
支払利息	0.75
(2)移転費用	
補助金、その他	29.56
社会保障給付	1.58
2.経常収益	
使用料・その他	4.08
純経常行政コスト	△48.74
臨時損益	0
純行政コスト	△48.74
1.財源	
(1)税収・その他	20.33
(2)国県等補助金	32.69
2.その他	
(1)資産評価差額	0.00
(2)無償所管換、その他	0.00
本年度差額	4.28
当期純資産変動額	4.28
前年度末純資産残高	48.97
当年度末純資産残高	53.25

2-2-3.建設投資額は10億円

平成26年度の建設投資は、10億円を超える計画でした（10.07億円、下記参照）。

そのため、上記7.74億円の業務活動余剰では不足が出ました。そこで、国や県からの補助金でもって充当されました。

2-2-4.地方債の発行計画

さらに、投資の増大に備えて、地方債の新しい借金を計画していました。

地方債は、繰上償還を含めて、12.29億円を返済しました。そのため、1億円多い発行計画13.33億円でした。

2-2-5.本年度資金収支額はマイナス4,100万円

平成26年度の税収収入額は24.06億円、国・県補助金収入額は32.70億円でしたが、結局、資金収支額はマイナス4,100万円となりました。

	単位:億円
科目	金額
1.業務活動収支	
(1)業務支出	48.73
(2)業務収入・税収等	24.06
業務収入・国県補助金	25.58
(3)臨時収支	0
2.投資活動収支	
(1)投資活動支出	
公共施設等整備支出	10.07
その他支出	1.03
(2)投資活動収入	
国県等補助金収入	7.12
その他収入	1.62
3.財務活動収支	
(1)地方債償還支出	12.29
(2)地方債発行収入	13.33
(3)その他収支	0
本年度資金収支額	△0.41
本年度歳計外現金増減高	
前年度末現金預金残高	2.43
当年度末現金預金残高	2.02

【平成 26 年度の建設投資額】

	(一般会計)	(上水道会計)	(下水道会計)	[単位：千円]
建物・附属設備	・・・193,086			
船舶	・・・11,286			
公衆用トイレ	・・・2,916			
橋梁	・・・174,730			
道路	・・・121,770			
農道	・・・1,917			
その他工作物	・・・109,705			
物品	・・・298,318			
ソフトウェア	・・・10,479			
水道工作物	・・・・・・・・・・19,252			
水道物品	・・・・・・・・・・9,914			
下水道工作物		・・・・・・・・・・4,007		
	(924,207)	(29,166)	(4,007)	

2-3.大潟村の財政状態

前記の【業務活動】と【投資活動】の結果を反映して、大潟村の財政状態は、以下のよう
にまとめられます。この財務資料が「貸借対照表」と呼ばれます。

2-3-1.大潟村の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る

大潟村の財政は借金（負債）も多いが（平成27年1月1日現在住民3,277人の1人当り
負債額は172万円）、それを裏付ける財産（資産）も多く正味資産は53.18億円（1人当り
162万円）あって、全財産に対する正味資産の率（純資産比率と言います）は48.5%で、ト
ヨタ自動車株式会社の33%をはるかに上回っています。

2-3-2. 金融資産等は16.63億円

しかし、財産のほとんどは、住民の皆様の生活を支える学校や道路、上水道・下水道
の固定資産であって、すぐに使えるお金は金融資産等の16.63億円だけで、ここに解決しな
ければならない課題があります。

資産の部		金額	負債の部		金額
1.固定資産			1.固定負債		
(1)事業用資産		79.54	(1)地方債		47.42
(2)インフラ資産		13.17	(2)退職手当引当金		5.21
(内、土地)		0.30	(3)その他		0.03
(3)その他		0.15	2.流動負債		
(4)金融資産		5.66	(1)一年以内返済予定地方債		3.38
2.流動資産			(2)その他		0.34
(1)現金預金		2.07	負債合計		56.38
(2)金融資産		8.90	純資産の部		金額
(3)未収金及び短期貸付金他		0.08	1.純資産		53.18
			純資産合計		53.18
資産合計		109.56	負債・純資産合計		109.56

2-3-3. 実質的にはマイナス状態

お金だけで見れば、借金が 56.38 億円ありますから、実質的には 39.75 億円のマイナスで、もうこれ以上、借金を増やさないようにしなければなりません（類似団体平均の住民 1 人当り地方債 95 万円の 1.6 倍強 155 万円です。）。

利息の支払いは、こんな低金利時代でも 0.75 億円（7,480 万円）です。

2-3-4. 資産更新問題解決への道は？

大潟村の最大問題は、固定資産の更新時期に入った資金の捻出です。

借金返済しながら、どのように更新財源を調達するかが課題です。次項では、【資産の老朽化度】【更新資金の準備率】【資産更新必要額】を検討します。

資産の部		金額	負債の部		金額
1.固定資産			1.固定負債		
(1) 事業用資産	79.54	(1) 地方債	47.42		
(2) インフラ資産	13.17	(2) 退職手当引当金	5.21		
(内、土地)	0.30	(3) その他	0.03		
(3) その他	0.15	2.流動負債			
(4) 金融資産	5.66	(1) 一年以内返済予定地方債	3.38		
2.流動資産			(2) その他	0.34	
(1) 現金預金	2.07	負債合計		56.38	
(2) 金融資産	8.90	純資産の部		金額	
(3) 未収金及び短期貸付金他	0.08	1.純資産		53.18	
		純資産合計		53.18	
資産合計	109.56	負債・純資産合計		109.56	

2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額 ～平成 26 年度全体会計に基づいて～

2-4-1.はじめに

総務省公会計「統一基準に基づく固定資産台帳整備」を機会に、資産老朽化比率と将来の資産更新必要額を簡易に分析しました。

2-4-2.資産老朽化比率とは？

資産老朽化比率とは、資産取得価額に占める減価償却累計額の割合です。減価償却を資産の老朽化の視点から観察するわけです。

『大潟村資産の老朽化度』によれば、大潟村の平成 26 年度末の資産老朽化比率は、固定資産全体の 51.7%です（ $8,994,660,740 \text{ 円} \div 17,414,612,677 \text{ 円} \times 100 = 51.65\%$ ）。

一社）地方公会計研究センターの会員が支援する自治体 300 超に占める、人口 3 万人未満自治体平均の資産老朽化比率は 50.3%です。平均の 102.8%と少し高い比率です。

2-4-3.資金準備率とは？

そこで、減価償却累計額に対する資金（基金・積立金）の準備率を見てみます。

『平成 26 年度全体会計』によれば、大潟村の平成 26 年度末の基金・積立金総額は、下記のとおり 1,055,158 千円（10.5 億円）です。

[財政調整基金 430,000 千円+減債基金 230,000 千円+その他目的基金 395,158 千円]

この場合の大潟村資金準備率は、11.73%です。前記類似団体の平均資金準備率は約 14%です。平均の 84%と低い比率です。

2-4-4.将来の資産更新必要額とは？

大潟村の平成 26 年度末『将来の資産更新必要額』によれば、保有資産のうち、既に耐用年数を超過している総額は 23 億円と膨大です。耐用年数超過資産の半分程（47.3%）が、住民に密着したインフラ資産で、更新が先送りされている現状にあります。かくして、今後 40 年間の資産更新必要額は、118.8 億円です（毎年約 3 億円の更新が必要です）。

同上図解の「青」は建物、「赤」はインフラ資産、「緑」がその他です。

そして、図解は、西暦 2019 年迄の直近未来 5 年間の資産更新必要額が 12.8 億円となり、

毎年 2.6 億円ほどの資産更新が必要となることを訴えます。

また、平成 26 年度決算によれば、「普通建設事業費」は 21 億 7,507 万円です（国・県補助金 78.1%、地方債 14.1%）。

以上のことは、大潟村の近未来において、耐用年数どおりに資産更新を続ければ 5 年間で資金が枯渇すること、普通建設事業費の全てを資産更新に充当できるが（11.8%の充当率）、財政運用の弾力性の少なさをもたらす事態に警鐘を鳴らしています。

2-4-5.残された課題は？

資産老朽化比率と将来の資産更新必要額に関する検討課題は以下のとおりとなります。

- 1) 保有施設の現状を運営状況や利用実態も含めて明確にする。
- 2) 老朽化の様子を図解する。
- 3) 施設別更新必要額を数字で示す。
- 4) 施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確化する。
- 5) すべての情報を公開する。
- 6) 住民の提案を反映させた公共施設再配置の原則を『公共施設マネジメント』に打ち立てる。
- 7) 子育て世代の定着を実現し、シニアの企業経験や知恵を活かした、公会計の改革を通じた自立した自治体・大潟村を建設する。
- 8) 更新投資や資産投資については、自ずからの限界点があるので、本質的には行政コストの削減を目指さねばならない。

大潟村 資産の老朽化度

作成日: 2016/04/27

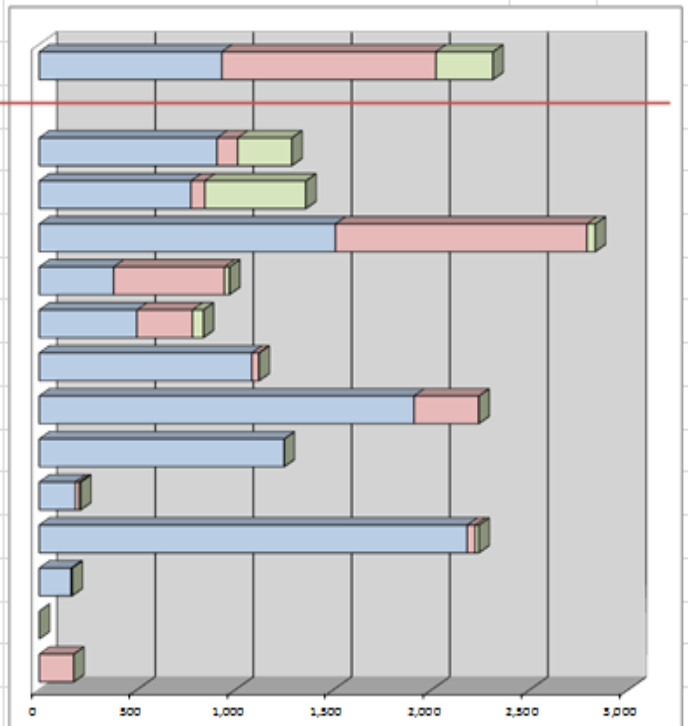
	勘定科目	取得価格	減価償却累計額	比率
事業用	立木竹	431,495,912	0	0.0 %
	建物	11,748,886,948	5,610,538,235	47.8 %
	工作物	587,453,542	474,827,512	80.8 %
	船舶	11,286,000	0	0.0 %
	小計	12,779,122,402	6,085,365,747	47.6 %
インフラ	建物	32,802,000	29,885,994	91.1 %
	工作物	2,410,613,757	1,762,189,610	73.1 %
	橋梁	802,169,840	465,383,160	58.0 %
	施設設備	23,038,438	19,352,256	84.0 %
	装置施設	559,361,842	294,441,006	52.6 %
	装置設備	194,590,351	164,191,746	84.4 %
	小計	4,022,576,228	2,735,443,772	68.0 %
物品		592,941,572	153,878,747	26.0 %
機械器具		19,972,475	19,972,474	100.0 %
合計		17,414,612,677	8,994,660,740	51.7 %

大潟村 将来の資産更新必要額

自治体名: 大潟村
年層: 平成28年層

(単位: 百万円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
~2014	929	1,091	290	2,309	
2015~2019	905	105	276	1,286	257
2020~2024	772	70	515	1,358	272
2025~2029	1,508	1,281	42	2,832	566
2030~2034	378	565	25	968	194
2035~2039	497	283	55	836	167
2040~2044	1,082	35	2	1,119	224
2045~2049	1,908	330	0	2,238	448
2050~2054	1,247	0	0	1,247	249
2055~2059	183	19	9	211	42
2060~2064	2,179	41	19	2,239	448
2065~2069	162	5	0	167	33
2070~2074	0	0	0	0	0
2075~2079	0	175	0	175	35
2079年までの合計	11,750	4,000	1,233	16,985	



この表は地方債の返済、無償譲渡の建設費が除外です。
〔全ての資産を現在価格で推定。耐用年数終了時に設備の更新を行う。〕の二つを前提として算出しています。

40
年間

更新額合計
118.8 億円